



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シャルレ

コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 奥平 和良

TEL 078-792-8565

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,511	0.5	1,254	309.8	1,272	280.6	1,227	—
22年3月期第2四半期	11,448	△11.6	306	△77.9	334	△76.6	40	△96.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	63.33	—
22年3月期第2四半期	2.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第2四半期	23,368		19,000	81.1		977.91
22年3月期	22,224		18,066	81.3		932.39

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 18,948百万円 22年3月期 18,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	0.0	1,300	118.8	1,330	106.0	780	361.5	40.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 株式会社BC _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	21,034,950株	22年3月期	21,034,950株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,658,548株	22年3月期	1,658,397株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	19,376,458株	22年3月期2Q	19,376,588株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未だ失業率が高水準にあり、引き続き雇用情勢に厳しさがあるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、個人消費が持ち直してきております。一方で、海外経済の今後の先行きや為替、株価の変動などの影響で国内における景気の下振れも懸念されております。

このような環境のもと、当社企業グループは、人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、国内レディースインナー等販売事業の業績回復を図るとともに、国内外において成長が期待される新たな事業領域にも積極的に挑戦することを経営方針に掲げ、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社企業グループの売上高は115億11百万円（対前年同四半期比0.5%増）、営業利益は12億54百万円（同309.8%増）、経常利益は12億72百万円（同280.6%増）となりました。また、四半期純利益は12億27百万円（同2918.5%増）となりました。

(国内レディースインナー等販売事業)

当第2四半期連結累計期間における国内レディースインナー等販売事業におきましては、“毎日の暮らしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を長期的なビジョンに掲げ、「下着のシャルレ」から「美と健康のシャルレ」へとコーポレートブランドイメージのシフトを目指しております。特にウエルネス商品分野の研究・開発を強化しており、独自性のある商品の開発に積極的に取り組んできた結果、当第2四半期に2件の特許権を取得することができました。

商品面におきましては、企業グループ独自の特許技術を取り入れた「腰サポートガードル」が、前期の発売以降、着実に売上を伸ばし、多くのお客様からウエルネス素材としての機能面を評価いただいた結果、累計出荷数が15万枚を超えるヒット商品に成長いたしました。また、8月にはビジネスメンバーを対象とした特別セールの実施や、ピローケースなど、幅広いお客様に向けた手頃な価格の商品を発売したことにより、多くのビジネスメンバーの活動促進にも繋がりました。

また、化粧品におきましては、7月にヘアケア・ボディーケアブランドである「シャルエーゼ」の100万本出荷記念感謝企画を実施し、9月からは基礎化粧品を中心とするブランドである「エタリテ」の7周年記念感謝企画をスタートし、いずれもご愛用者および新規のお客様向けのお得なセット商品を発売したことにより、売上が好調に推移し、目標および前年販売実績を達成いたしました。

営業施策面におきましては、7月に前期コンテストの入賞者を対象としたビジネスメンバー向けの海外セミナーを韓国（ソウル）にて実施し、会社方針の共有を図るとともに販売意欲の向上に繋がりました。8月から9月にかけては、全国各地で「スマイルアップセミナー」を開催し、秋の最需要期に向けた活動促進を図りました。さらに、ボーナス強化月間として9月より「シャルレチャレンジコンテスト2010」をスタートしており、11月までの期間中、ビジネスメンバーの意欲向上と売上拡大に向けた取組みを行ってまいります。

このように積極的な事業展開を行った結果、国内レディースインナー等販売事業の売上高は113億15百万円となりました。また、強固な財務体質への改善を目指して、社内業務の効率化や徹底的な経費見直しによるコスト削減にも積極的に取り組み、営業利益は15億29百万円となりました。

(海外レディースインナー等販売事業)

海外レディースインナー等販売事業におきましては、中国において百貨店での店舗販売を行い、積極的な新規出店の結果、当第2四半期は上海の基幹店を中心に合計11店舗で営業してまいりました。

これらの結果、売上高は41百万円、営業損失は57百万円となりました。

(情報サービス事業)

情報サービス事業におきましては、主力商品であるタッチ式ボイスリーダーペン（U-SPEAK）の販売を行っております。国内においては、博物館などでの展示品紹介用ツールとしてのレンタルや、読書機能が付いた「名作ふたたび」の販売を行ってまいりました。海外においては、主にアジア圏で観光案内や教育用ツールとして、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、売上高は37百万円、営業損失は55百万円となりました。

なお、海外におけるU-SPEAKの販売状況等を鑑み、一部在庫をたな卸資産評価損として特別損失に180百万円を計上しております。

(LED照明販売事業)

LED照明販売事業におきましては、国内における事務所、自治体、工場、倉庫などを中心にして、積極的な営業活動を行ってまいりました。また、幅広い顧客ニーズに対応するため、商品ラインナップの拡充などにも取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は1億16百万円、営業損失は1億7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少9億64百万円、有価証券の増加9億49百万円、のれんの増加2億30百万円、投資有価証券の増加9億8百万円等により、前連結会計年度末に比べ11億44百万円増加して233億68百万円となりました。

負債は、買掛金の増加4億13百万円、未払金の減少2億8百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加して43億68百万円となりました。

純資産は、四半期純利益12億27百万円、利益配当金3億87百万円、その他有価証券評価差額金の増加64百万円、連結子会社の第三者割当増資に伴う少数株主持分の増加51百万円等により、前連結会計年度末と比較して9億33百万円増加し、190億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.3%から81.1%に低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億35百万円増加し、32億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億45百万円の増加(前年同四半期は6億5百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億85百万円、仕入債務の増加額4億13百万円、減価償却費及びその他の償却費1億99百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6百万円の減少(同5億30百万円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の減少額13億99百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出9億95百万円、事業譲受による支出4億10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億88百万円の減少(同5億85百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額3億87百万円、少数株主からの払込みによる収入1億99百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月28日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

連結子会社の株式会社BCは、平成22年9月17日付で清算終了しました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第2四半期連結累計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,740	9,705
受取手形及び売掛金	95	—
売掛金	—	62
有価証券	1,625	675
商品	4,125	3,955
貯蔵品	38	42
繰延税金資産	820	849
その他	403	446
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	15,844	15,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,292	1,252
土地	907	907
その他（純額）	77	84
有形固定資産合計	2,278	2,244
無形固定資産		
のれん	230	—
その他	574	576
無形固定資産合計	805	576
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	1,551
前払年金費用	1,160	1,183
その他	833	946
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	4,440	3,668
固定資産合計	7,524	6,489
資産合計	23,368	22,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,311	898
未払金	828	1,036
未払法人税等	28	148
賞与引当金	297	289
その他	331	292
流動負債合計	2,797	2,665
固定負債		
売上割戻引当金	208	202
退職給付引当金	1,346	1,290
その他	16	—
固定負債合計	1,571	1,492
負債合計	4,368	4,158

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	12,128	11,292
自己株式	△1,201	△1,200
株主資本合計	19,425	18,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△433	△498
為替換算調整勘定	△43	△24
評価・換算差額等合計	△476	△522
少数株主持分	51	—
純資産合計	19,000	18,066
負債純資産合計	23,368	22,224

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,448	11,511
売上原価	6,256	5,683
売上総利益	5,192	5,827
販売費及び一般管理費	4,885	4,573
営業利益	306	1,254
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	0	0
雑収入	—	12
その他	10	—
営業外収益合計	34	27
営業外費用		
投資事業組合運用損 為替差損	1	—
持分法による投資損失	—	2
その他	3	6
その他	0	0
営業外費用合計	5	9
経常利益	334	1,272
特別利益		
持分変動利益	—	99
債務勘定整理益	18	—
特別利益合計	18	99
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	—	3
たな卸資産評価損	—	180
特別損失合計	1	185
税金等調整前四半期純利益	351	1,185
法人税、住民税及び事業税	15	△21
法人税等調整額	295	28
法人税等合計	311	6
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,178
少数株主損失(△)	—	△48
四半期純利益	40	1,227

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351	1,185
減価償却費及びその他の償却費	199	199
受取利息及び受取配当金	△23	△14
固定資産除却損	1	1
固定資産売却損益(△は益)	0	—
持分変動損益(△は益)	—	△99
売上債権の増減額(△は増加)	△8	△32
たな卸資産の増減額(△は増加)	△453	1
前払年金費用の増減額(△は増加)	21	22
仕入債務の増減額(△は減少)	575	413
未払金の増減額(△は減少)	70	△180
前受金の増減額(△は減少)	27	8
預り金の増減額(△は減少)	1	2
未払消費税等の増減額(△は減少)	△124	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61	56
その他	△170	125
小計	530	1,716
利息及び配当金の受取額	18	18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	55	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	605	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△550	1,399
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	501	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△995
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△34	△111
無形固定資産の取得による支出	△342	△85
事業譲受による支出	—	△410
その他	△106	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△6	—
配当金の支払額	△579	△387
少数株主からの払込みによる収入	—	199
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585	△188
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△509	1,235
現金及び現金同等物の期首残高	4,108	2,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,599	3,266

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	レディース インナー等 卸売事業 (百万円)	EC事業 (百万円)	情報サービ ス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,424	13	10	—	11,448	—	11,448
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,424	13	10	—	11,448	—	11,448
営業利益又は営業損失(△)	399	9	△44	△4	360	(54)	306

(注) 1. 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な商品・サービス

レディースインナー等卸売事業 レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等

EC事業（インターネット通信販売） 化粧品、ベビー&キッズ用品、総合ギフト

情報サービス事業 IT機器の企画、開発、販売およびサポート

その他の事業 特記すべき事項はありません

3. 従来、「その他の事業」に含めておりました「情報サービス事業」は、重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立区分しております。なお、前第2四半期連結累計期間における情報サービス事業は、売上高5百万円、営業損失54百万円であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に、複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が独立した経営単位として、単一の事業に従事しており、各事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、当社および当社の連結子会社の経営単位を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内レディースインナー等販売事業」、「海外レディースインナー等販売事業」、「情報サービス事業」、「LED照明販売事業」を報告セグメントとしております。

「国内レディースインナー等販売事業」は、国内におけるレディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等の販売事業を行っております。「海外レディースインナー等販売事業」は、主に中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品等の販売事業を行っております。「情報サービス事業」はIT機器の企画、開発、販売およびサポートを行っております。「LED照明販売事業」はLED照明の販売・レンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内レ ディース インナー 等 販売事業	海外レ ディース インナー 等 販売事業	情報サ ービス 事業	LED 照明販 売 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,315	41	37	116	11,511	—	11,511	—	11,511
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	—	—	9	15	—	15	△15	—
計	11,321	41	37	125	11,526	—	11,526	△15	11,511
セグメント利益又は 損失（△）	1,529	△57	△55	△107	1,308	△0	1,308	△54	1,254

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中の事業に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額には、第2四半期連結累計期間においては、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用54百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。